

APEC日本開催に 思う

先月、APEC首脳会議が横浜で開かれました。TPP（環太平洋経済連携協定）などの自由貿易圏構築に向けた動きが加速しているのは、貿易立国たる日本にとって望ましいことです。ただ、政府の取り組みでやや腰が引けているのは残念ではありますが。

APECが日本で開催されたのは15年ぶり。前回1995年の開催都市はご存じのとおり大阪でした。大阪会議では、前年に決議されたポゴール目標の実現に向けた具体的な工程表を示す「大阪行動指針」が採択され、物事を実務的に詰めていく日本らしい成果が出せたと思います。

当時、私は大蔵省でAPECの開催準備に携わっていました。高級実務者会合にも何度か出席しましたが、そこであることに気づきました。日本の代表団席には女性のメンバーが1人もいないのです。会議では各国に5～8席が割り当てられており、それぞれの代表団席は女性のカラフルな服装や民族衣装で華やかでしたし、米国やニュージーランドは女性が主席代表でした。われわれはと言えば、隣の席の韓国代表団とともに全員男性。その一角だけがダークスーツの黒い集団で、異質な雰囲気でした。あれから15年。状況はどれほど変わったでしょうかと後輩に聞いてみたところ、なんと相変わらず日本には女性のメンバーがいらないと言うではありませんか。一方、韓国は最近女性のメンバーも出席するようになっていたとのことでした。

これはAPECの会議に限ったことではなく、民間の会議でも同じような状況ではないでしょうか。女性の登用については以前から繰り返し叫ばれていますが、状況はなかなか変わりません。少子高齢社会を迎えた日本では、女性の労働力は非常に重要な役割を担っており、女性が力を発揮しなければ、付加価値を生み出す力も



筑紫 勝磨 氏

Katsumaro Chikushi

サントリーホールディングス
常務執行役員

衰えていくように感じます。それは企業にとっても日本にとってももったいない話です。しかし、女性が働き続けられるための努力が実を結んでいるか、管理職への登用が男女平等に行われているか、それを認める雰囲気はあるか、周囲を見回してみると考えさせられることが多いのが実情です。

女性の力を生かす方策の一つあげるとすれば、トップが思い切って女性を登用することでしょう。ポストと仕事を与えられてこそ、人は成長するもの。まずはチャンスを与えなければ何も始まりません。同時に、一般の社員は「女性から指示されること」に慣れ、取引先も「女性の担当者が来ても驚かない」など、みんなが意識を変えて、女性の力を生かしていくことを真剣に考えなければならぬと思います。

今年と15年前のAPECを比較してもう一つ感じるのは、関連会議の数が非常に増えたということです。それだけ関係が深化したとも言えるでしょう。しかし、日本では一つの会議に関係する省庁が多く、いきおい代表団の人数も多くなります。加えて英語を日本語に訳す手間もかかります(上司に報告するため)。日本にとって国際会議とは多くの人手とコストを要するものなのです。ですから、マンパワーも予算も限られるなか、会議を開くコストに見合うだけの成果が出ているかを常に検証する必要があります。もっとも、最近の国際会議では、トップ同士が顔を合わせて直接話をするものの重みが増しています。従って、つまるところ、国際会議で大切なのは、その都度目標を意識してその場をうまく使うということでしょう。 談